

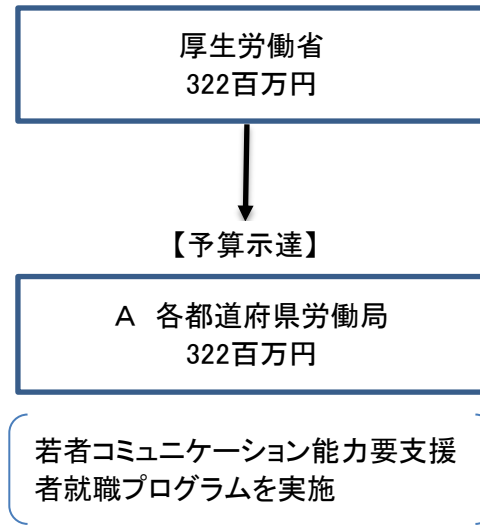
平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	発達障害者の特性に応じた支援策の充実・強化			担当部局庁	職業安定局 雇用開発部		作成責任者	
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域就労支援室		地域就労支援室長 畑 俊一	
会計区分	一般会計、労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	雇用保険法 第62条第1項第5項			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障、その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	発達障害者の求職者が増加し、就労支援については体系的な支援の実施が必要になることが見込まれる中で、全国的な体制の整備に向けて、ハローワークにおける発達障害者の支援体制を拡充・強化するとともに、支援機関や事業主等への啓発事業を実施し、発達障害者の雇用の促進と安定を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラムについては、ハローワークに就職支援ナビゲーター(発達障害者等支援分)を配置し、発達障害などによりコミュニケーション能力や対人関係に困難を抱えている者について、希望や特性に応じて専門支援機関に誘導するとともに、障害者向けの専門支援を希望しない者については、個別の相談・支援を実施する。また、労働局に発達障害者専門指導監を配置し、専門的な知見に基づき、就職支援ナビゲーター(発達障害者支援分)の活動に対して指導・助言を実施する。 発達障害者就労支援者育成事業については、発達障害者に対して就労支援などを行う者等に対して就労支援ノウハウの付与のための講習会及び体験交流会を実施するほか、事業所において発達障害者を対象とした職場実習を行い、雇用のきっかけづくりを行う体験型啓発事業を実施する。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	308	344	384	386		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計		308	344	384	386	0	
	執行額		266	295	331			
執行率(%)		86%	86%	86%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	○若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラム・平成27年度 就職率58.8%以上	就職率	成果実績	%	56	59	62	
			目標値	%	35	40	59	58.8
			達成度	%	160%	147.5%	105.1%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	○発達障害者就労支援者育成事業 セミナー参加者による満足度90%以上	セミナー参加者による満足度(満足、やや満足の割合)	成果実績	%	89	92	89	
			目標値	%	90	90	90	90
			達成度	%	99%	102%	99%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	○若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラム・就職支援ナビゲーター(発達障害者等支援分)が実施する個別支援の対象者数	活動実績	人	3,094	3,329	4,196		
		当初見込み	人	2,240	2,625	2,975	3,150	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	○発達障害者就労支援者育成事業 セミナー参加者数	活動実績	人	1,811	1,580	1,424		
		当初見込み	人	1,900	1,700	1,600	1,300	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラム X(執行額(千円))/Y(個別支援対象者数(人))	単位当たりコスト	千円	83	85	77	117	
		計算式	X/Y	256百万円/3,094人	285百万円/3,329人	322百万円/4,196人	368百万円/3,150人	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	発達障害者就労支援者育成事業 X(執行額(千円))/Y(セミナー参加者(人))	単位当たりコスト	千円	5	6	6	5	
		計算式	X/Y	9百万円/1,811人	9百万円/1,580人	8百万円/1,424人	7百万円/1,300人	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	316						
	職員旅費	3						
	委員等旅費	9						
	庁費	50						
	委託費	8						
	計	386	0					

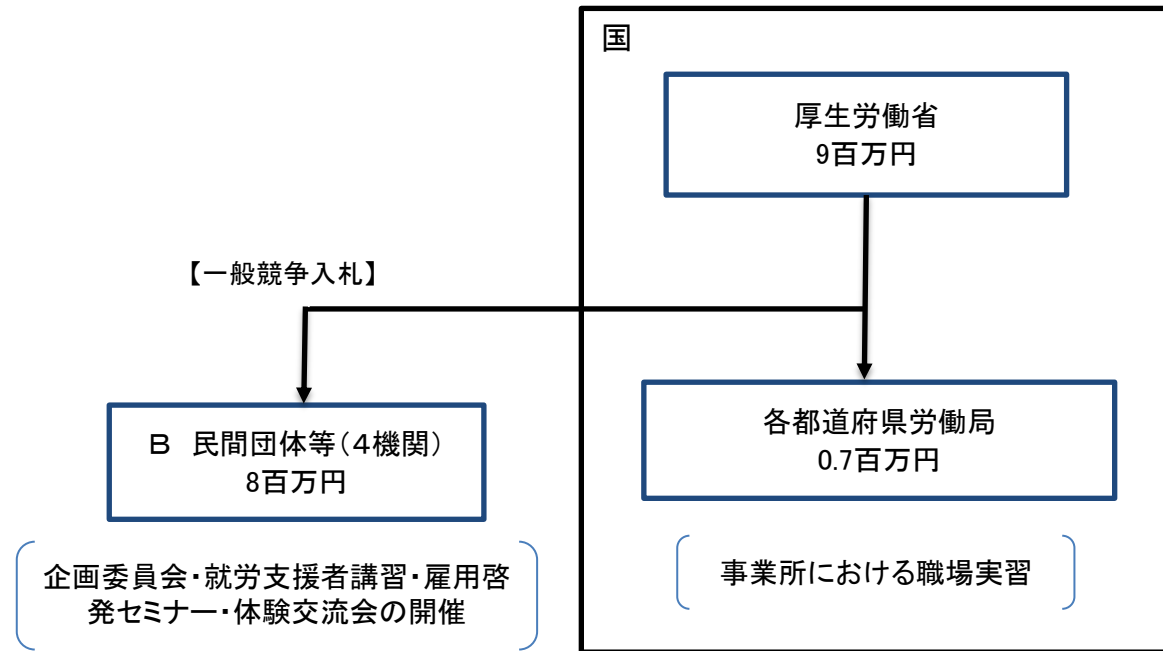
事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、一般の求職者の比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、広く国民や社会のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、国が行う職業紹介の一貫として実施しているものであり、また障害者の雇用促進に当たっては、国が行う事業主指導・支援と一体的に実施することが効率的かつ効果的であるため、国が実施すべきである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	発達障害者就労支援者育成事業については、一般競争入札を実施し競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	必要最低限の経費であり、水準は妥当と考える。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	発達障害者の就労支援事業の実施に必要な経費に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	発達障害者専門指導監の謝金の辞退等があり執行額が当初見込み額を下回ったため	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	発達障害者就労支援者育成事業については、講習会・交流会を開催する地域を絞り込み、コスト削減や効率化を図っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	目標を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国が行う職業紹介や雇用対策と一体的に実施することにより高い実行性を発揮している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みを達成している。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	左記事業は対象者を雇い入れた事業主を助成するものである。一方、本事業はハローワークにおける専門相談員の配置や就労支援者の啓発を目的とした講習会等を実施するものであり、異なる事業である。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
厚生労働省職業安定局雇用開発部障害者雇用対策課地域就労支援室	580	発達障害者・難治性疾患患者雇用開発助成金			
点検・改善結果	点検結果	<p>○若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラム 近年増加している発達障害を有する求職者について体系的な支援の必要性が見込まれる中、ハローワークの専門援助部門のみならず一般相談窓口での支援体制の充実が求められており、さらなる全国的な体制整備に向けて引き続き本事業を継続する必要がある。</p> <p>○発達障害者就労支援者育成事業 現在、事業主や就労支援機関関係者の発達障害者に対する理解はまだ十分とは言えない状況であり、今後も本事業を通じて発達障害者の雇用促進に係る意識啓発を図ることが重要であるため、引き続き本事業を継続する必要がある。</p>			
	改善の方向性	<p>○発達障害者就労支援者育成事業 講習会や交流会の参加者の満足度を高めるため、受託者の実施計画を把握し事前に講習会等の内容を精査する等、参加した事業主や就労支援機関関係者の発達障害者に対する理解が深まる内容となるよう受託者と連携して事業を実施する。</p>			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	942	平成23年度	814	平成24年度	715
平成25年度	555	平成26年度	552		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラム



発達障害者就労支援者育成事



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.東京労働局			E.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	就職支援ナビゲーター(発達障害者等支援分)の配置、発達障害者専門指導監の委嘱等	27			
	庁費	就職支援ナビゲーター(発達障害者等支援分)の社会保険料	4			
	計		31	計		0
	B.			F.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	企画委員会・就労支援者講習・雇用啓発セミナー・体験交流会の開催	3			
	計		3	計		0

### 支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	東京労働局	若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラム	31	-	-
2	大阪労働局	若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラム	27	-	-
3	北海道労働局	若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラム	17	-	-
4	兵庫労働局	若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラム	16	-	-
5	愛知労働局	若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラム	15	-	-
6	埼玉労働局	若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラム	15	-	-
7	福岡労働局	若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラム	15	-	-
8	神奈川労働局	若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラム	15	-	-
9	千葉労働局	若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラム	12	-	-
10	宮城労働局	若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラム	8	-	-

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	(株)FVP	発達障害者就労支援者育成事業(北陸・信越ブロック)	0.9	1	99.1%
2	(株)FVP	発達障害者就労支援者育成事業(九州・沖縄ブロック)	0.9	1	99.1%
3	(株)チャレンジド・アソウ	発達障害者就労支援者育成事業(四国ブロック)	0.9	1	99%
4	(株)チャレンジド・アソウ	発達障害者就労支援者育成事業(中国ブロック)	0.9	1	98.7%
5	(株)アソウ・ヒューマニーセンター	発達障害者就労支援者育成事業(近畿ブロック)	0.9	2	98.7%
6	東京都ビジネスサービス(株)	発達障害者就労支援者育成事業(東北ブロック)	0.9	2	93.8%
7	東京都ビジネスサービス(株)	発達障害者就労支援者育成事業(東海ブロック)	0.9	2	93.8%
8	東京都ビジネスサービス(株)	発達障害者就労支援者育成事業(南関東ブロック)	0.7	2	66.1%
9	東京都ビジネスサービス(株)	発達障害者就労支援者育成事業(北関東ブロック)	0.6	2	70.4%
10					